

東日本大震災後の組織的な新潟市避難所健康支援活動

齋藤 君枝

1. はじめに

2011年3月11日、東日本大震災はマグニチュード9.0を記録し、地震とその後の津波の影響で東京電力福島第一原発の事故（以下、福島原発事故）が発生した。福島原発事故に伴い計画的避難区域、緊急時避難準備地域、屋内退避区域が設定され、周辺地域の住民は高濃度の放射性物質の汚染が予測される地域から自主避難を開始した。

新潟県災害対策本部によると、3月16日時点の新潟県の県外避難者受け入れ数は2,674名、新潟市は中国人を多く含む1,610名であった。福島原発事故の対応で新潟市に開設された避難所は、3月19日時点で6箇所、避難者数3,167名であり、4月1日時点で4箇所788名で、その後避難者数は徐々に減少し8月に全て閉鎖された¹⁾。

3月17日、中央区の新潟市体育館に開設された新潟市避難所を訪問し、19日に新潟市保健所保健管理課に新潟県大学災害支援連携協議会による組織支援の申し入れを行い、承認を得た。西区新潟市西総合スポーツセンターは3月16日夜間に避難所が開設され、17日には定員規模の500名に達していた。受け入れ体制のマンパワー確保のため、西総合スポーツセンターでの健康支援を依頼され、新潟青陵大学と連携し19日から活動を開始し、4月3日まで24時間体制で組織支援を行った²⁾。その後、本学では7月9日まで有志教員による中期支援を実施した。

本報告では、発災1か月までの災害急性期、および亜急性期における避難者の健康支援、4か月間の中期支援を通し、組織的な災害支援について検討する。

2. 用語の説明

新潟県大学災害支援連携協議会（以下、協議会）は平成21年に設置され、目的は「新潟県内の保健医療および看護系大学等が有する資源を活用し、地域社会の災害予防及び災害時の健康生活に関わる課題の解決を図り、地域住民のいのちと健康の維持・発展に貢献すること」である。新潟大学、新潟青陵大学、新潟県立看護大学、新潟医療福祉大学、北里大学保健衛生専門学院、新潟県福祉保健部、新潟市保健所の構成員で組織され、新潟大学医学部保健学科に会長および事務局をおく組織である。

3. 結果

2011年3月から7月まで新潟市避難所の継続支援を行い、その後組織支援方法を協議会で検討した。避難所における活動は救護所支援、巡回診療、健康調査支援であった。3月17日から4月3日の18日間の派遣人数は23名で、看護職18名、医師4名であり、全体の述べ人数は69名であった。24時間の救護所支援の派遣人数は19名、述べ58名、巡回診療は2名、健康調査支援は9名であった。

救護所支援の内容は、保健師のサポート、避難者の健康状態把握、トリアージ、救急処置、他職種やボランティアの調整、感染予防、環境改善、メンタルケア、救護所整備、見取り図作成、巡回診療、健康調査等であった。避難者の症状は、脳出血や脱水による意識障害、インフルエンザ、血圧上昇、発熱、嘔吐、不眠、食欲不振等多様であった。ケアの課題は、医療機関受診の調整や感染予防、食事支援が挙げられた。

中期支援は、避難所のフロアでお茶の間を企画し、目標を「ホッとできる場と時間をつくる」「健康・生活ニーズの把握と充足の手がかりをつくる」「避難者の活動の場をつくる」とした。12回実施し、参加した避難者は述べ303名、本学教員は述べ33名、ボランティアは述べ48名であった。お茶の間では、福島原発事故に対する心情や故郷へのつきない思いを聞く機会が度々あった。保健師が時折出席し、住居や就業の相談を受けた。専門職を交えたお茶の間は、長引く避難所生活の状況を把握し、個々に対応し交流できる場であった。

組織支援では、一時的にマンパワーを動員し、発災後1か月間の救護支援体制と健康調査が可能となった。また、随時組織間で情報交換を行うことができた。一方、支援が始動されるまでの連絡ルートや適確な情報入手に課題があった。今回は教員が活動しやすい学期末であり、新潟市を中心とした避難所活動であったが、新潟県内では多くの市町村で避難者を受入れていた。組織支援には、限られた資源で教育研究機関の利点を活かし、効果的に継続した災害支援ができるよう流動的な関係機関との調整が求められる。

今後、災害時によりスムーズな始動と行政との連携がとれるよう日頃の顔合わせや個々の意識付けが重要である。未曾有の災害から得られた知見を把握し、災害ケアの知識と技術を強化できるよう、ケアの質の向上に向けた組織的な取り組みも可能であると考えられる。

4. まとめ

東日本大震災後、新潟市避難所支援を組織的に行い、24時間救護所支援、健康調査、巡回診療、お茶の間開設を通して避難者の継続支援活動を実施した。今後、組織支援の準備には災害ケア技術の向上、行政機関との実質的な関係作りが重要である。

本報告の一部は新潟大学医学部保健学科紀要10巻2号に掲載している。

参考文献

- 1) 新潟県：3月11日発生東日本大震災に関する情報、<http://www.pref.niigata.lg.jp/bosai/hinanshoukeire.html>。2012年1月18日
- 2) 齋藤君枝，青木菫子，坂井さゆり，上田睦子，石川玲子，岩佐有華，後藤雅博：保健学科教員による東日本大震災後の新潟市避難所健康支援活動。新潟大学医学部保健学科紀要10（2），39-48，2012